



※撮影日：2017年10月25日

組織代表と語る! 理学療法士の現状と課題

健康な社会のため理学療法士の声を届けたい

日本理学療法士連盟 組織代表

田中 昌史 氏

公益社団法人
日本理学療法士協会 会長

半田 一登

ゲストプロフィール

田中 昌史 氏 (たなか まさし)

清恵会第二医療専門学校(大阪府堺市)卒業
北翔大学大学院人間福祉学研究科人間福祉学
専攻修了 修士(人間福祉学)
日本理学療法士連盟 会長
日本理学療法士協会 代議員
北海道理学療法士会 政策提言委員長

国民の皆様のご健康と幸福に
寄与する、それは私たち理学
療法士の最大の使命です。理
学療法士としての日々の研鑽
に加え、私たちの声を国政に
届けていくこともその使命達
成の重要な要素であることを、
日本理学療法士連盟会長であ
り、組織代表となられた田中
昌史氏に対談のなかで伺いま
す。

日本理学療法士連盟

組織代表とは？

半田 まず、日本理学療法士連盟「組織代表」とは何か、ご説明をお願いします。

田中 日本理学療法士連盟(以下、連盟)組織代表は、理学療法士と理学療法士を応援して下さる方からの支持をいただいて、国会議員を目指す者を一般的に言います。よって、理学療法士の求めるものを政策に組み込み、制度や法律への反映を目指すことが大きな役割です。少し具体的に言うと、



理学療法士の身分や職域、処遇といったものに大きく関連するものは、身分法である理学療法士及び作業療法士法、理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則、診療・介護報酬の3つです。これらに対して、我々の要求を、社会情勢に適応させながら盛り込んでいくことです。もちろん、ここでは私たち理学療法士が日々接する患者さんや国民の利益につながるように考慮することは言うまでもありません。しかし、理学療法士の国会議員一人の力では実現することは難しいため、多くの国会議員から理解を得ることも、組織代表議員の大切な役割だと思っています。

また、連盟が組織代表を擁立する目的の一つは、政治活動に関する我々理学療法士の組織力向上による要望の権威付けです。民主主義国家において、それは集票力、つまり民意の数です。政治の場においてははしかるべき票が集まれば、それはいわば理学療法士の民意と判断されますから、

政策を実現する原動力になると考えています。

半田 今回、連盟と田中氏の間で交わされた誓約書には、組織代表としての活動や運営等に関して詳細に記載されています。このような誓約書は一般的なのでしょうか。

田中 あまりないことだと思いますが、支援団体や日本理学療法士協会(以下、協会)会員の皆様に自分の政治活動をもつて貢献する風土を作るためにも必要です。また、会員の平均年齢は32歳、政治活動にも不慣れな方々が多いという現状を踏まえても、誓約書という形で、組織代表議員とはどうあるべきなのか理解していただくことが必要です。

半田 そうですね。決意表明という意味でも、何らかの形で会員の皆様が閲覧できるようにしたいと思います。また会員に、自分たちも頑張っているけど議員も頑張っているよね、と実感していただけることが非常に大事だろうと思います。

人材育成の課題

教育こそがすべての始まり

さて現状、厚生労働省医政局は「理学療法士はもうすぐ余る」としていますが、組織代表としてどう捉えていますか。

田中 希少価値がある職種ならば、当然処遇は上がります。しかし、需要があるにもかかわらず上がらないという状況に私は疑問を感じ、連盟活動を始めるきっかけとなりました。

国が「施設から地域・在宅へ」という方向に進むなか、会員の約3分の2が医療機関に所属しています。背景の一つとして、医療機関で得るのと同等の処遇を、地域や在宅で得られる保証がないということがあります。また、自分のスキルが地域で通用するの不安を抱えている方も多々あります。ですから、協会の人材育成事業と並行して、組織代表議員が処遇に関する制度、政策について国政の場でしっかりと発言をする。この両者が相まって初めて、適切なサービスが地域や在宅で提供されていくと考えますし、新たな雇用が生まれると思います。

半田 処遇に関して言えば、「教育」の問題も忘れてはなりません。これまで理学療法士教育は3年制の専門学校

を中心に行われてきましたが、養成校の増加とともに一学年の定員も増え、希少価値も下がりました。需要よりも



高める仕組みが可能となり、学生にとってより良い環境と なっています。

【半田】 従来のように「理学療法士になること」が本来の目的であれば専門学校も選択肢になりえるはずですが、近年は「大学進学」が前提で、そこから理学療法士を選択するという順序が変わりつつあります。この変化を早く捉えて、体制を整えていかなければなりません。

多くの供給があれば、処遇は良くなりません。一学年の定員が1万4千人を超える現状については、考え直す必要があります。また、人材育成の全ての始まりは教育です。社会の流れを踏まえると、大学教育を中心とした体制への切り替えも余儀なくされていくでしょう。田中氏も教員として教育に携わるなかで、ご所属の施設が専門学校から大学に変わったという経験があると思います。お話を伺えればと思います。

【田中】 制度、法律、身分法を変えていく上でも、社会の实情に合致していることが大前提です。昔と比べると、回復期、地域といった領域の分化や広がり、また呼吸器、循環器などの各診療科の内容の深まりも、どんどん進んでいます。養成校卒業時に、一定の高水準で理学療法を提議できる能力を磨くには、3年制の教育では難しいことを現場の先生方も実感されているのではないのでしょうか。ただ、資格取得において多くの選択肢が並立している現状を変えるためには、様々な課題があります。ですから、国民に喜ばれ、社会や国にとって有益で高度な理学療法とはどのようなものなのか、しっかりと議論を深め、それに適した指定規則に変えていく努力をしていかなければなりません。

【半田】 社会の实情というお話がありました。最近では理学療法士の能力についても様々な指摘を受けます。例えば厚生労働省から、これから理学療法士は地域において汗をかくのではなくマネジメントをしてくださいと言われるのですが、多くの理学療法士は汗をかいて満足するところがあります。

【田中】 まずは養成校卒業時にどのような基礎能力を身につけておくかが重要です。「ある程度の指導、助言で基本的な理学療法を遂行できる」という目標がありますが、その基準を明確にすることは極めて難しい。しかしそれをクリアしない限り、臨床実習等でも実習指導者の個人的な評価で学生を判定することになりかねず、基準に照らした客観的な評価ができません。

臨床能力に関しても、個々人の自主的な努力や研鑽のみに委ねるのではなく、卒業後一定期間は一定の施設で臨床教育を受ける規定のようなものがないと、なかなか業界団体、少なくとも各施設として均質的な理学療法士の臨床能力を確保することは厳しいでしょう。3～5年先のビジョンを業界団体が示し、養成校および施設責任者の教育に関する共通理解を図りそれに則って教育が行われなければなりません。また地域におけるマネジメントについては、平均年齢32歳の理学療法士にとって、極めて難しいのではないかと

感じます。ご家族、地域住民を含めてマネジメントを行う力は、養成教育から卒業3～5年目位まで時間をかけて積み上げていくことが大事です。基礎能力の上にマネジメント能力を、階層的かつ継続的に磨いていく教育システムが求められています。

【半田】 今、厚生労働省医政局で、理学療法士・作業療法士学校養成施設カリキュラム等改善検討会が行われています。現状の総単位数は93単位ですが、本会は105単位を要求し、101単位でおおよそ合意を得ました。リハビリテーション医療は脳血管疾患、運動器、呼吸器、心大血管、がん、廃用と広がり、予防にも期待が高まっています。従来のように脳卒中といくつかの疾患の対応ができるだけでは、ままならなくなってきました。社会的なニーズが多様化するなか、時代に合わせた教育を考えるためには、101単位でも足りないと思っています。将来的に協会としては、4年間の教育と国家試験合格の後に、急性期から生活期まで、そして疾患別など幅広く経験できる期間を1年間設け、その上で自分が何をやりたいのか見定め、就職するシステムにしていきたいと考えています。この5年間の教育には当然異論も出てくると思いますが、質の問題の多くは学校教育に起因すると思いますので、議論を掘り下げていくべきでしょう。

日本理学療法士連盟の

今後の方向性は？

半田 さて、連盟会長としての6年間を振り返って、連盟の方向性等についてお伺いしたいと思います。

田中 当初、理学療法士の業界全体として政治など全く受け入れられない雰囲気がありました。昨年、すべての都道府県に各連盟が設立されました。比較的早く成長できた要因は、やはり会員の皆様のご理解が柔軟で早かったことです。

2016年の小川議員を誕生させた選挙では、当時、協会の会員数約10万人に対して4万票程度の得票が関の山、という自民党での低評価でしたが、結果的には13万票を獲得しました。しかしこれは、あくまでも組織代表を国会議員にする段階の話です。本来の目的である、我々の要望を制度や法律に反映させていくためには、理学療法士を支援してくださる方への応援活動のお願いなどを全国的に定着させ、現在は11万人いる会員の意識を連盟に集約させていかなければなりません。

半田 13万票を獲得した背景には会員たちの今の仕事、生活が厳しいということがあります。だからこそ、現在国会議員をされている方も、今度新たに

組織代表になる方も、会員のために何をすべきか見失わないでいただきたい。

一方で、世の中を動かそうとする時、エビデンスがない活動はどこかで破綻をきたします。エビデンスを作るのはある意味では協会の仕事ですが、このエビデンスを土台として、協会や連盟の会員数、すなわち組織力、そして政治力という戦略の3点セットがあつて初めて方向性を見出していけると思います。

また、会員の多くは政治的な関心が高いとは言えません。関心がある方はごく一部といえるでしょう。以前から、次の選挙では20万票を獲得することを一つの目標としてきましたが、この政治的な関心がまだ高くない方たちに呼びかけ、会員11万人が同じ方向を向けば、それほど難しくないと思っています。一方で、一部の関心が高い方たちが過剰すぎる活動を行わないように、冷静さを保つような呼びかけも必要になるとは思います。田中氏にはそのバランスを取りながら活動していただければと思いますし、もちろん協会としても協力したいと思えます。

田中 連盟は政治のために政治をし

ているわけでも、選挙のために選挙をしているわけでもありません。理学療法士の政策を通すことが何よりも最優先であり、そのために必要な政治活動を実施しています。ですので、一部の方が突出したりすることがないように冷静に考えながら進めていきたいと思えますし、まだ政治的な関心が深まっていない方々にも私どもの方から足を運び、特に各施設の責任者の皆様には、このような活動がなぜ必要で、どのような目的で行っているのか説明する機会をいただき、5年、10年先に何を望むのかしっかりと伝えていく2年間の準備期間にしたいと思えます。

もう一点は、会員の皆様に認識を深め、政治活動、選挙運動にしっかりと参加していただくことです。そのために私がこれから必ず行いたいと思っているのは、皆様から簡単にご意見やご提案をお寄せいただける政策シンクタンクを作り、それと連動する、政策に特化した学会を作ることです。確かに全国の若い理学療法士たちは本当に一生懸命勉強されていると思えますし、学会などでも非常に多くの演題が集まります。しかし、それをいかにして実際に制度に載せるかということを一歩進めて考えないと、研究のための研究になっってしまうかれません。ですから、全国の理学療法士のアイデアや意見をしつかり集約できるようなシステム

を作っていくたい。それこそが、自分も政治に参加しているのだという意識につながっていくのではないかと考えています。

半田 ぜひお願いします。最後にありますが、今回の組織代表は、参議院議員山口和之氏に代わる形になるわけです。思い起こせば、山口氏は本会にとって、政治的な意味で最大の功労者だと私は思っています。前例が無いくところから道を切り拓くという、最も難しいことを彼はやり遂げてくれました。田中氏には彼の功績を引き継いで、さらに発展させるような活動を行っていただきたいですね。

田中 山口和之先生には理学療法士の政治活動のフロンティアとして活躍いただき、心から敬意を表したいと思います。当時、国会議員のほとんどが理学療法士とは何者なのか知らないなか、山口先生が尽力されたことで、今日のように政界における理学療法士の知名度、理解度が大きく深まったのです。その実績をさらに発展させていくように、最大限の努力をする決意です。

